

貸借対照表

2022年2月28日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	1,386,841	流動負債	1,071,003
現金及び預金	17,144	買掛金	264,464
売掛金	818,344	短期借入金	40,000
商品及び製品	185,570	1年内返済予定長期借入金	144,864
原材料	2,718	リース債務	6,998
貯蔵品	831	未払金	284,918
前払費用	59,844	未払費用	84,699
短期貸付金	7,633	未払法人税等	65,839
立替金	171,954	前受金	57,796
未収入金	126,463	預り金	46,611
その他	160	賞与引当金	44,842
貸倒引当金	△ 3,825	ポイント引当金	5,437
固定資産	2,604,282	製品保証引当金	11,074
有形固定資産	941,157	資産除去債務	11,303
建物	271,931	その他	2,154
車両運搬具	0	固定負債	1,681,037
構築物	173	長期借入金	590,886
工具器具備品	34,516	リース債務	4,450
土地	572,156	長期前受金	11,583
リース資産	3,036	長期未払金	6,799
レンタル資産	59,342	資産除去債務	115,921
無形固定資産	145,443	事業損失引当金	342,154
ソフトウェア	89,132	退職給付引当金	609,062
その他	56,311	その他	180
投資その他の資産	1,517,682	負債合計	2,752,041
関係会社株式	493,883	< 純資産の部 >	
長期貸付金	7,368	株主資本	1,239,083
長期未収入金	459,728	資本金	425,425
長期前払費用	5,859	資本剰余金	277,770
差入保証金	194,996	資本準備金	277,387
保険積立金	111,630	その他資本剰余金	383
繰延税金資産	243,524	利益剰余金	944,005
その他	690	利益準備金	3,800
		その他利益剰余金	940,205
		(当期純利益)	(303,397)
		別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	910,205
		自己株式	△ 408,117
		純資産合計	1,239,083
資産合計	3,991,124	負債純資産合計	3,991,124

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
移動平均法による原価法
- ② 商品及び製品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③ 原材料
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ④ 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ⑤ 貯蔵品
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びにレンタル契約に供する資産……………定額法
その他……………定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
レンタル資産	1年～5年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
定率法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を、見積り計上しております。
- ③ ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を、過去の実績率をもとに見積り計上しております。
- ④ 製品保証引当金
商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ⑤ 事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間（5年）にわたり均等償却を行っております。
- ② ハッジ会計の方法
 - (i) ハッジ会計の方法
原則として繰延ハッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (ii) ハッジ手段とハッジ対象
ハッジ会計を適用したハッジ手段とハッジ対象は以下のとおりであります。
ハッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(iii)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則（職務権限表を含む）に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(iv)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物	122,707 千円
土地	493,466 千円
計	616,174 千円
担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	33,660 千円
長期借入金	381,969 千円
計	415,629 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は602,107千円であり、減損損失累計額を含んでおります。

(3) 保証債務

① 借入債務

次の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

スマートレンダー株式会社(子会社) 282,630 千円

② 家賃債務

次の会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リスク額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

スマートレンダー株式会社(子会社) 166,281 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	659,039 千円
長期金銭債権	463,940 千円
短期金銭債務	235,834 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、貸倒引当金の繰入限度超過額、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱バルテックITソリューションズ	所有 直接100%	なし	経費立替	128,956	長期未収入金	52,812
				不動産賃料・動産賃借料	8,400	-	-
				連結法人税個別帰属額	7,756	-	-
子会社	㈱バルテックフィールドサービス	所有 直接100%	なし	経費立替	606,628	長期未収入金	406,916
				不動産賃料・動産賃借料	8,970	-	-
				連結法人税個別帰属額	14,973	-	-
子会社	スマートレンダー(株)	所有 直接100%	役員の兼任 債務保証	売上(製品販売)(注2)	30,689	売掛金	388,496
				経費立替	17,143	未収入金	55,277
				不動産賃料・動産賃借料	10,524	-	-
				債務保証(借入・家賃保証)(注3)	448,911	-	448,911
子会社	㈱バルテック	所有	なし	連結法人税個別帰属額	△ 45,895	未収入金	45,895
子会社	㈱バルテック	所有	なし	売上(本部費)	787,386	-	-

	パ	直接100%		仕入（工事原価）	1,401,043	-	-
				経費立替	1,125,224	未収入金	169,371
				不動産賃料・動産賃借料	6,909	-	-
				連結法人税個別帰属額	105,768	-	-
子会社	(株)オフィス24	所有 直接100%	なし	業務委託費	435,420	未払金	91,277
				不動産賃料・動産賃借料	11,961	-	-
子会社	リアビージャパン(株)	所有 直接100%	なし	経費未払	55,800	未収入金	47,300
子会社	VALTEC Technology Co., Ltd.	所有 直接100%	役員の兼任	仕入（製品原価）	421,958	買掛金	76,703

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）取引金額及び期末残高は消費税等を含めております。

（注2）取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（注3）スマートンダ-（株）の借入債務及び家賃債務について、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料の受領は行っておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 417円 93銭

1株当たり当期純利益 102円 33銭

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

以上